

平成24年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	財団法人福島県栽培漁業協会
所管部局	農林水産部
担当課	水産課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	6
3	付表2(実施事業)	7
4	付表3(経営状況)	10
5	付表4(経営分析等)	11
6	付表5(組織人員体制)	13
7	付表6(県関与の状況)	14
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	15
9	別紙2(役員等の状況)	16

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

・経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価

成果目標		平成23年度実績	これまでの評価
アワビ	100万個	0個※	平成22年度までは概ね計画どおり実施できたが、東日本大震災の津波により種苗生産施設（県有施設）が損壊し、さらに東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故に伴い所在地への立入制限となり、第Ⅱ期経営計画に掲げた目標の達成及び各種事業の継続が困難な状況にある。
ウニ	20万個	0個※	
アユ	300万尾	0尾※	
ヒラメ	100万尾	0尾※	

・事業目標とその実績の評価

平成23年度新規事業について

「種苗放流支援事業」：本格的な種苗生産業務再開までの間、国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し、平成24年3月から（独）水産総合研究センター増養殖研究所南伊豆庁舎において、エゾアワビ種苗を生産・放流する業務に着手した。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- ・漁業関係団体による種苗の受給調整や会議への参加等を通じてニーズの把握に努め、沿岸漁業の再開の見通しや漁業者の要望を踏まえ、種苗生産対象魚種及び生産規模等について検討が必要である。
- ・理事・監事・評議員に漁業団体組織の代表者を選任し、漁業者の意見・要望等を業務に反映できる体制としている。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- ・経営状況（付表3）は、東日本大震災及び東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故により、継続事業の実施が困難な状況となり収入が激減したため、人件費の削減を図るなど、経費の削減に努めたことは、経済性から有効と評価している。
また、今年度決算において、予備費の不用残を「経営安定化積立資産」に充当し安定経営に備えた。更に当期収支差額から「退職給付準備資産」に積立てし、職員の退職給付に備えたことは、今後の経営を見据えたものと評価している。
- ・経営分析（付表4）は、東京電力（株）の事故により継続事業の実施が困難となり収入が減少したことは、残念である。

2 サービス向上策の評価

- ・当協会の事業内容・財務諸表等はホームページ等により情報公開したことは、サービス向上策として有効と評価している。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 第Ⅱ期経営計画について

経営に関する理念、目標及び方針については、第Ⅱ期経営計画（平成22年度～平成26年度）で策定されたものである。

当計画は、中長期的な生産目標として左記の生産目標数量を設定しているが、これは、県が平成26年度を目標年度として策定することとしていた「水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画」（策定中に東日本大震災があったため、策定作業は中断中）と一体のものである。目標数量については、各魚種とも概ね達成しており、さらなる質的向上と安定生産を旨とし、協会独自の経営計画が策定されていたことを評価する。

(2) 平成22年度までの事業について

- ・実施事業については、いずれも当協会の設立目的に適合しており、公益事業としてふさわしい事業である。また、いずれの事業も県内民間企業やNPOでは、実施困難なものであった。
- ・特に、マツカワの放流効果調査（栽培漁業資源回復等対策事業）やホシガレイの事業化移行に向けた飼育試験（ホシガレイ飼育試験）については、県内のニーズに合致した公益事業としてふさわしい事業である。
- ・また、自主事業として平成19年度から開始した「地域特産化推進事業」は公益事業を補完するものとして、ウニの減産等に伴う余剰施設を有効活用し、自主財源を得るものである。これは、経営目標に沿った適切な事業である。

なお、海岸線が単調な本県においては、民間等による食用小型アワビの養殖は困難であり、競合はない。

(3) 平成23年度事業について

- ・東日本大震災の津波により種苗生産施設が壊滅状態となり、さらには東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故に伴い所在場所への立入もできず、第Ⅱ期経営計画に掲げた目標が平成23年度において達成できず、各種事業が継続できなかったことは非常に残念なことである。
- ・このような中で、国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し、平成24年3月から（独）水産総合研究センター増養殖研究所南伊豆庁舎（静岡県）において、福島県沿岸に放流するためのエゾアワビ種苗の生産業務に着手したことについては評価できる。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

漁業界のニーズを反映、事業評価できるように、理事会等において漁業者・有識者により「アワビ種苗の健苗性の強化」「ヒラメ種苗の体色異常率の低減化」等の検討・評価を受けており、漁業者ニーズを念頭に置きながら、経営方針の確認、改善を図る措置を行っているものと評価する。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 事業の収支バランスと採算性・収益性の評価

東日本大震災及び東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故により、継続事業の実施が困難な状況となり収入が激減したため、人件費の削減を図るなど、経費の削減に努めたことについては評価できる。

また、平成23年度決算において、安定経営に備えるため、予備費の不用残を「経営安定化積立資産」に充当するとともに、当期収支差額から「退職給付準備資産」に積立てたことについて評価できる。

しかし、東日本大震災の津波と東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故により継続事業の実施が困難となり収入が減少したことは、残念なことである。

2 経費削減策の評価

東日本大震災及び東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故により、継続事業の実施が困難な状況となり収入が激減したため、人件費の削減を図るなど、経費削減に努めたことは評価できる。

3 サービス向上策について

事業内容・財務諸表等をホームページ等により情報提供し、広く公開したことについては評価できる。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

公益財団法人への移行事務計画により事務を進めている。
平成25年4月1日登記を目指し、10月中の申請を目指している。

**共通課題2：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

東日本大震災の発生直後から、東京電力（株）第一原子力発電所の事故により当協会は立入制限区域となり復旧作業が行えない状況にある。また同地域での事業再開は困難なことが予想され、業務内容、生産規模に対応した生産施設、組織・人員体制について検討が必要である。

原子力発電所事故に伴う損害賠償について、現在請求書の作成及び添付資料の整理を行い、年内に損害賠償請求を請求する予定である。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

東日本大震災及び東京電力（株）第一原子力発電所の事故に伴い一時中断していたが、公益財団法人への移行計画を作成し、事務を進めている。
平成25年4月1日公益財団法人の登記を目指し、10月中に申請を行えるよう公益法人移行事務について適宜指導を実施している。
今後も引き続き、公益法人移行事務が円滑に実施できるよう、評議員選定委員会・臨時理事会・臨時評議員会の開催、定款の作成等について、指導・助言を行っていくこととしており、移行計画どおり進行している。

**共通課題 2 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

東日本大震災による津波により、施設がほぼ消失し、飼育生物等も流出した状況にある。さらに、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、施設に立ち入れない状況にあり、施設の復旧については未だ着手できない状態にある。
今後、漁業者の要望を踏まえ、種苗生産対象魚種及び生産規模等、組織・人員体制について検討し、これを踏まえ、協会の在り方や運営形態について検討する。
なお、本格的な種苗生産業務再開までの間、国の事業の活用を継続していく。
また、原子力発電所事故に伴う損害賠償について、現在請求書の作成及び添付資料の整理を行っていることについて、今後とも必要な助言・指導を行っていく。

付表1: 公社概要

公社等の名称	財団法人 福島県栽培漁業協会					
設立根拠法令	旧民法（34条）					
設立年月日	昭和55年1月23日					
代表者職氏名	理事長 畠 利行					
事務所の所在地	福島県双葉郡大熊町大字夫沢字北台205番地1 (仮事務所 福島県いわき市中央台飯野四丁目3番地の1 福島県水産会館2階)					
ホームページアドレス	http://koueki.jp/disclosure/ha/fukushima-saibai/					
県所管部・課	農林水産部			水産課		
設立目的	協会は、資源培養型漁業の確率を図るため、有用水産物の増殖技術等の調査研究・開発及び普及を行い、もって漁業者の経済的社会的地位の向上に資することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p>【経営理念】 当協会は、福島県の栽培漁業推進施策の一翼を担う法人で、恒久的な沿岸漁業の振興と漁業経営の安定に寄与します。</p> <p>【経営目標】 「福島県農林水産業振興計画 いきいき ふくしま農林水産業振興プラン」に定めた振興計画の実現を図るため、次のことを実施します。</p> <p>1 事業部門 ヒラメ、アワビ、アユ、ウニ種苗を効率的・安定的に生産・供給を行います。</p> <p>2 運営部門 公益法人として持続的に事業を推進するため経営の安定化に取組みます。</p> <p>3 広報部門 県民への栽培漁業の普及と啓発を行います。</p> <p>4 施設管理部門 主要な設備の修繕・更新等は生産に支障が出ないよう関係機関に働きかけます。</p>					
資本金・基本金	19末	20末	21末	22末	23末	24末予定
(単位:千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
県出資額	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000
(構成比)	91.7%	91.7%	91.7%	91.7%	91.7%	91.7%
23年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	財団法人福島県栽培漁業協会		50,000		8.3%
	2					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<p>①種苗放流支援事業 アワビ種苗を生産するため、平成24年3月から静岡県南伊豆町の種苗生産施設において業務を行う。</p> <p>②アワビ・ウニ・アユ種苗生産等事業 アワビ・ウニ・アユ種苗の生産・分譲を行い、代金を県へ納入する。</p> <p>③施設維持管理 アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設（各種機器類・濾過設備等）の維持管理を行う。</p> <p>④稚魚飼育等 県水産種苗研究所において、研究用水産生物に係る飼育管理等業務を行う。</p> <p>⑤ヒラメ種苗生産等 放流用種苗等の生産・放流等を行う。</p> <p>⑥ホシガレイ飼育試験 孵化後30～40日間のホシガレイ初期飼育試験を行う。</p> <p>⑦さけ稚魚放流状況等調査 本州鮭鱒増殖振興会が購入・放流するさけ稚魚の放流状況等調査を行う。</p> <p>⑧栽培漁業資源回復等対策事業 福島県に水揚げされたマツカワ人工種苗の漁獲状況調査等を行う。</p> <p>⑨地域特産化推進事業 自主事業として養殖アワビの生産・分譲を行う。 ※平成23年度は、東日本大震災（H23年3月11日）の津波により種苗生産施設が損壊し、全ての継続事業（②～⑨）が実施困難な状況となっている。</p>					

付表2-1:実施事業

1	事業名	種苗放流支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	平成23年度の国による第3次補正予算事業「被災海域における種苗放流支援事業」を活用してエゾアワビの種苗生産等業務を行う。						
	目標	独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所南伊豆町庁舎（静岡県南伊豆町）においてアワビの種苗生産等を行う。						
	事業実績	独立行政法人水産総合研究センター増養殖研究所南伊豆町庁舎（静岡県南伊豆町）において、福島県内に放流するエゾアワビを生産するため、「親貝養成」「種苗生産用餌料の培養」を行った。						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	—	—	—	—	6,175	—	0.0%	
2	事業名	アワビ・ウニ・アユ種苗生産等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の委託を受け、福島県水産種苗研究所アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設を用いてアワビ・ウニ・アユ種苗の生産・分譲代金を福島県に納入する。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故により実績なし。						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	100,303	98,702	97,677	93,461	—	93.2%	0.0%	
3	事業名	施設維持管理事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の委託を受け、福島県水産種苗研究所アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設の機械及び濾過設備等の維持管理（休日・夜間も含む。）のため保守点検及び清掃等を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故により実績なし。						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	7,585	8,640	8,629	7,832	—	103.3%	0.0%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2-2:実施事業

1	事業名	稚魚飼育等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の委託を受け、研究用水産生物に係る飼育管理等業務（夜間・休日を含む。）を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故により実績なし。						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	3,852	5,039	3,980	3,736	-	97.0%	0.0%	
2	事業名	ヒラメ種苗生産等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	財団法人福島県漁業振興基金の委託を受け、福島県水産種苗研究所附属ヒラメ栽培漁業振興施設を用いて種苗生産等を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故により実績なし。						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	92,182	93,734	91,868	87,256	-	94.7%	0.0%	
3	事業名	ホシガレイ飼育試験					継続事業	公益事業
	事業内容	財団法人福島県漁業振興基金の委託を受け、ヒラメ生産施設において孵化後30～40日間のホシガレイ初期飼育試験を行う。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故により実績なし。						
	事業費 (単位:千円)	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
	—	—	400	1,005	-	0.0%	0.0%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2-3:実施事業

1	事業名	さけ稚魚放流状況等調査事業					継続事業	公益事業
	事業内容	社団法人本州鮭鱒増殖振興会の委託を受け、本州鮭鱒が購入・放流するさけ稚魚の放流状況調査等を行う。						
	目標							
	事業実績	平成22年度終期のため、平成23年度実績なし。						
	事業費 (単位:千円)	19決算 530	20決算 596	21決算 574	22決算 500	23決算 -	22/19 94.3%	23/19 0.0%
2	事業名	栽培漁業資源回復等対策事業					継続事業	公益事業
	事業内容	社団法人全国豊かな海づくり推進協会の委託を受け、マツカワにおける放流効果調査を行う。						
	目標							
	事業実績	平成22年度終期のため、平成23年度実績なし。						
	事業費 (単位:千円)	19決算 —	20決算 —	21決算 1,089	22決算 937	23決算 -	22/19 0.0%	23/19 0.0%
3	事業名	地域特産化推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	自主事業として、養殖アワビ(殻長7cm)を県内の関係機関と調整しながら県内外の漁協に分譲する。						
	目標							
	事業実績	東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により実績なし。						
	事業費 (単位:千円)	19決算 1,836	20決算 2,964	21決算 3,593	22決算 1,711	23決算 -	22/19 93.2%	23/19 0.0%

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3: 経営状況

区 分		19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
収支の状況	① 収入	540,069	422,229	393,441	294,170	313,441	54.5%	58.0%
	当期収入合計	480,296	362,046	332,183	233,901	252,823	48.7%	52.6%
	うち基本財産運用収入	36,307	28,113	21,216	18,514	18,958	51.0%	52.2%
	うち事業収入	92,711	94,324	93,044	88,785	0	95.8%	-
	うち補助金等	110,971	111,102	109,000	103,435	6,175	93.2%	5.6%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	47,130	18,756	40,000	15,196	131,094	32.2%	278.2%
	前期繰越収支差額	59,773	60,183	61,258	60,269	60,618	100.8%	101.4%
	② 支出	479,886	360,971	331,396	233,552	251,829	48.7%	52.5%
	うち人件費総額	103,474	102,415	100,102	102,699	41,263	99.3%	39.9%
うち管理費(除人件費)	10,953	12,031	9,489	7,287	2,066	66.5%	18.9%	
うち事業費(除人件費)	113,696	117,198	116,686	103,326	2,608	90.9%	2.3%	
③ 当期収支差額	410	1,075	788	349	994	85.1%	242.4%	
④ 次期繰越収支差額	60,183	61,258	62,046	60,618	61,612	100.7%	102.4%	
財産の状況	① 資産	719,189	685,015	746,008	781,162	719,443	108.6%	100.0%
	流動資産	60,600	58,582	62,802	77,327	61,736	127.6%	101.9%
	固定資産	658,589	626,433	683,206	703,835	657,707	106.9%	99.9%
	② 負債	81,323	86,368	92,334	114,826	70,123	141.2%	86.2%
	流動負債	538	144	722	15,312	124	2,846.1%	23.0%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	80,785	86,224	91,612	99,514	69,999	123.2%	86.6%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	637,867	598,647	653,674	666,336	649,320	104.5%	101.8%
	うち当期増減額	△ 46,878	△ 39,220	55,027	12,661	△ 17,016	△ 27.0%	36.3%

※1 「平成23年度事業報告書・決算書」及び「平成24年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴会社等の勘定科目に合わせ、適宜修正することは可能です。

付表4: 経営分析

区 分	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	22/19	23/19
①公益事業比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支出額計	479,886	360,971	331,396	233,552	251,829	48.7%	52.5%
公益事業支出額	479,886	360,971	331,396	233,552	251,829	48.7%	52.5%
収益事業支出額	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
②直営事業比率	96.3%	95.9%	95.9%	96.0%	100.0%	99.7%	103.8%
支出額計	207,211	209,875	208,118	196,529	6,175	94.8%	3.0%
直営事業支出額	199,626	201,235	199,489	188,697	6,175	94.5%	3.1%
再委託事業支出額	7,585	8,640	8,629	7,832	0	103.3%	0.0%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	0.4%	0.8%	1.1%	0.7%	0.0%	175.0%	0.0%
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	-
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	23.1%	30.7%	32.8%	44.2%	2.4%	191.3%	10.4%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	11,263.9%	40,681.9%	8,698.3%	505.0%	49,787.0%	4.5%	442.0%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	2.3%	3.3%	2.9%	3.1%	0.8%	134.8%	34.8%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	21.6%	28.4%	30.2%	44.0%	16.4%	203.7%	75.9%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	3,449	3,532	3,575	(3,668) 4,108	6,877	(106.3%) 119.1%	199.4%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	6,789	7,084	7,216	(6,865) 7,689	0	(101.1%) 113.3%	0.0%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	49.1%	48.2%	47.5%	49.1%	16.6%	100.0%	33.8%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	45.9%	45.1%	45.2%	48.2%	0.0%	105.0%	0.0%

※ ()は、東日本大震災(H23年3月11日)の津波により、ご逝去された方を含めた値です。

⑮長期借入金の状況(23年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目的	返済予定
	利率		
該当なし			

付表5:組織人員体制

1 い 財団法人 福島県栽培漁業協会

(単位:人)

区分		19末	20末	21末	22末	23末	24(4/1)	23/19	24/19
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	(1)0	0	0	-	-
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	(1)0	0	0	-	-
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	9	9	9	9	9	9	100.0%	100.0%
	民間	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県OB							-	-
	県現職	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	その他	5	5	5	5	5	5	100.0%	100.0%
合計	10	10	10	(1)9	9	9	90.0%	90.0%	
職員	常勤職員	9	9	9	(3)6	6	5	66.7%	55.6%
	プロパー	9	9	9	(3)6	6	5	66.7%	55.6%
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	非常勤職員	21	20	19	(1)18	0	0	-	-
	嘱託員								
	臨時職員	21	20	19	(1)18	0	0	-	-
	人材派遣								
	その他								
合計	30	29	28	(4)24	6	5	20.0%	16.7%	

※1 役員状況について、別紙2に記載してください。

※2 平成24年7月1日現在の組織図を添付してください。

※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※4 ()は、東日本大震災(H23年3月11日)の津波により、ご逝去された方の人数です。

2 職員の年齢構成(平成24年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー						1	1	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	1	1	0
一般職員	プロパー			2			1		
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	2	0	0	1	0	0
総計	0	0	2	0	0	2	1	0	

付表6: 県の関与状況

区 分		19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24当初	23/19	24/19	
財政的関与	①補助金等	110,971	111,102	109,000	103,435	6,175	40,443	5.6%	36.4%	
	補助金					6,175	40,443	-	-	
	負担金							-	-	
	交付金							-	-	
	委託料	110,971	111,102	109,000	103,435	0	0	-	-	
	指定管理料							-	-	
	②貸付金								-	-
③損失補償額(契約額)								-	-	
④債務保証額(契約額)								-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	2	(1)1	1	1	50.0%	50.0%	
	常勤役員	1	1	1	(1)0	0	0	-	-	
	県OB	1	1	1	(1)0	0	0	-	-	
	県現職派遣							-	-	
	上記以外の職員							-	-	
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%	
	三役							-	-	
	部局長	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%	
	県OB							-	-	
	上記以外の職員							-	-	
	⑥監事就任	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%	
	三役								-	-
	部局長								-	-
	上記以外の職員	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%	
	⑦評議員就任	2	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
部局長								-	-	
上記以外の職員	2	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%	
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員								-	-	
一般職員								-	-	

※1 「財政的関与」については、23年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。

このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

※4 ()は、東日本大震災(H23年3月11日)の津波により、ご逝去された方の人数です。

別紙1

区分	名 称	23決算額
	補助金等の目的	(単位:千円)
補助金	種苗放流支援事業	6,175
	国の第3次補正予算事業であり、本県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設においてアワビの種苗生産に係る経費	
	補助金額合計	6,175
負担金		
交付金		
委託料		
	委託料額合計	
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員 の 状 況

(平成24年7月1日現在)

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日	
					現任期満了日	
理事長	1	畠 利行	非常勤	福島県農林水産部長	H24. 4. 24 H25. 6. 10	
副理事長	1	野崎 哲	非常勤	福島県漁業協同組合連合会 代表理事会長	H22. 8. 4 H25. 6. 10	
専務理事						
常務理事						
理 事	7 （ 9 ） （理事長・副理事長・常勤理事を含む。）	叶谷 守久	非常勤	福島県ヒラメ栽培事業推進 委員会 委員長	H13. 9. 12 H25. 6. 10	
		佐川 泉	非常勤	福島県内水面漁業協同組合 連合会 代表理事会長	H23. 10. 27 H25. 6. 10	
		渡辺 利綱	非常勤	大熊町長	H19. 10. 18 H25. 6. 10	
		林 孝之	非常勤	東京電力株式会社 福島原子力被災者支援 対策本部福島地域支援室長	H23. 12. 1 H25. 6. 10	
		馬場 壽恵	非常勤	東北電力株式会社 執行役員福島支店長	H23. 10. 27 H25. 6. 10	
監事	2	安藤 正	非常勤	福島県農林水産部参事兼 農林総務課長	H23. 7. 8 H25. 4. 30	
		南部 房幸	非常勤	福島県信用漁業協同組合 連合会 代表理事会長	H13. 9. 7 H25. 4. 30	

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。